

まち・ひと・しごと創生  
鱒ヶ沢町総合戦略

平成27年12月  
青森県鱒ヶ沢町

# 【目次】

I	はじめに	1
II	基本的な考え方	3
1	「まちひとしごと創生 鱒ヶ沢町総合戦略」の位置づけ	3
2	「まちひとしごと創生 鱒ヶ沢町総合戦略」の対象期間	4
3	「まちひとしごと創生 鱒ヶ沢町総合戦略」の推進と体制	4
4	マネジメントサイクルの確立	5
III	「社会減」「自然減」対策のための4つの政策分野	6
	【社会減】	6
	【自然減】	8
IV	政策分野に対する「基本目標」「施策」「重要業績評価指標」	10
	政策分野1 安定した仕事をつくる！あじがさわ	10
	政策分野2 移住者にもやさしい！あじがさわ	14
	政策分野3 子育てをささえる！あじがさわ	17
	政策分野4 町民を元気にする！あじがさわ	20

# I はじめに

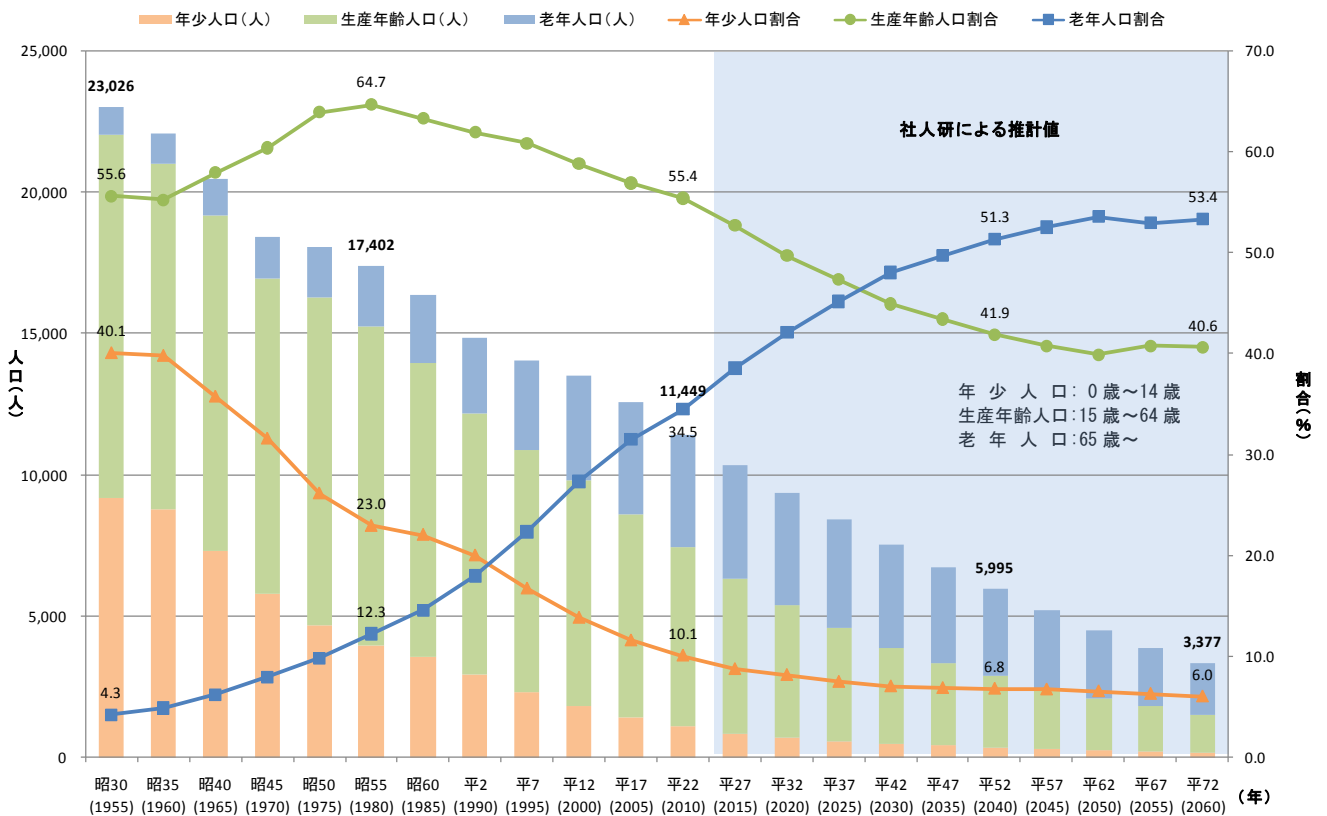
人口減少は、これまで地方の過疎化による少子高齢化として捉えられてきましたが、現状では国全体としてその傾向は見受けられ、長引く地域経済の低迷と相まって住民生活に切実な問題として顕在化してきています。

当町では、過疎化・少子高齢化や地域産業の低迷による雇用の喪失、また近隣も含め魅力ある雇用の場の不足など、長年にわたる課題が解消されていないため、安定した仕事や暮らしを求めて町外へ転出する住民が増加し、現在もその傾向が続いています。

そのため、生産年齢期にある住民の町外転出の影響が最も大きく、同時に年少人口も減少し、平成3(1993)年頃にはすでに老年人口が年少人口を上回っています。

また、その後も総人口から見る老年人口の割合は増加する一方で、生産年齢人口の割合は減少し、平成39(2027)年頃には老年人口が生産年齢人口を上回ると推計されるため、人口構成が大きく変化し、このままでは町全体の活力の低下にとどまらず地域が成り立たなくなっていくことが予想されます。

年齢3区分別人口と割合の推移



出典：昭和30年～平成22年総務省「国勢調査」、平成27年～平成72年国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

町では、これまでみなさんと協働の取り組みを通して、また、企業や地元大学、各方面からご支援ご協力を得ながら地域活力の維持と向上、再生のために様々な施策をもって取り組んできました。

しかし、加速する過疎化・人口減少問題は各産業にも暗い影を落とし、基幹産業である一次産業従事者の高齢化や担い手不足の深刻化、公共投資等の縮小による建設業の業績不振、従来から弱点とされていた工業・製造業の進展不足、卸売・小売業にいたっては、地域経済の低迷からくる経営不振や後継者不足による廃業など課題は多く残っていることから、住民の地域形成を維持する意欲の減退や半ばあきらめのようなムードが生じることも懸念されます。

こうした中、昨年5月に日本創生会議人口減少問題検討分科会が発表した「消滅可能性都市」に関するレポートは全国に衝撃を与えるとともに、人口減少問題が提起され、国や地方においてその解決策を講じることが喫緊の課題となりました。

しかし、人口減少問題は一朝一夕に解決できるものではありません。

そのため、町では、これまで「できなかったこと」や「やれなかったもの」、そして「これから必要となるもの」を洗い出したうえで、誰もが住みよい持続的な地域の発展のために、生まれ育った町で活躍できる環境づくりを進める「まち・ひと・しごと創生 鱒ヶ沢町総合戦略」を策定するものです。

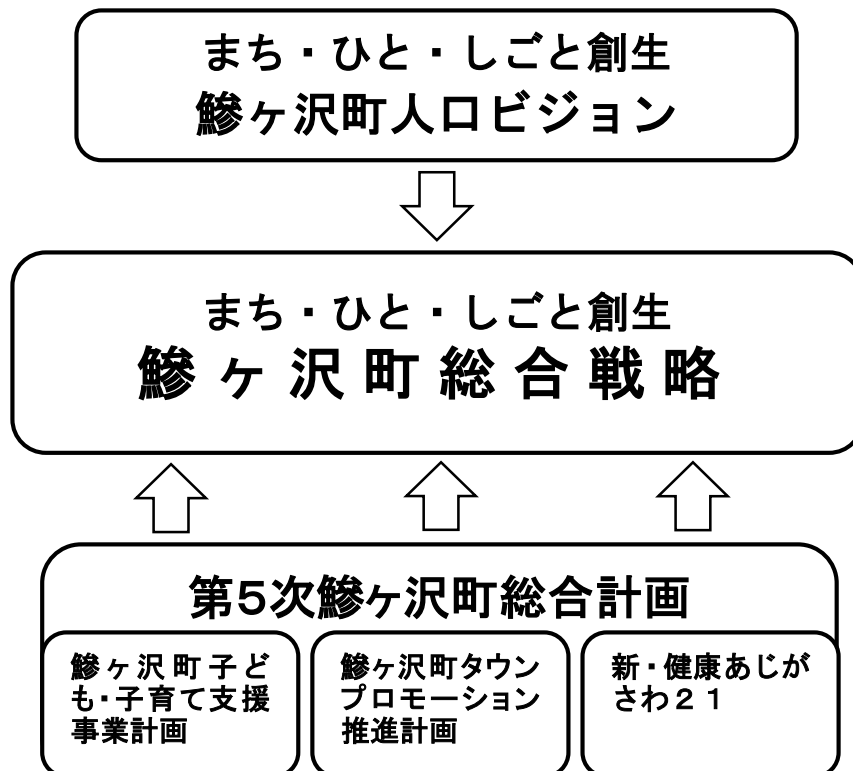
## II 基本的な考え方

### 1 「まち・ひと・しごと創生 鯉ヶ沢町総合戦略」の位置づけ

国では、日本創生会議人口減少問題検討分科会から平成26年5月に、人口減少問題が提起されたことに伴い、その克服を図るために「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月に施行し、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

これを受け町では、同法第10条に基づき、人口の現状と将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生 鯉ヶ沢町人口ビジョン」を踏まえ、総合的かつ横断的に取り組むために方向性や数値目標等を設定した「まち・ひと・しごと創生 鯉ヶ沢町総合戦略」を策定します。

さらに、この計画は「第5次鯉ヶ沢町総合計画」や各種計画にある人口減少対策に関する施策なども勘案したものであることから、当町の将来像を描くために地域住民を巻き込んで様々な課題に挑戦していくための「実施計画(アクションプラン)」として位置づけするものです。



## 2 「まち・ひと・しごと創生 鱒ヶ沢町総合戦略」の対象期間

平成 27(2015)年度から平成 31(2019)年度までの5年間とします。

## 3 「まち・ひと・しごと創生 鱒ヶ沢町総合戦略」の推進と体制

「まち・ひと・しごと創生 鱒ヶ沢町総合戦略」の推進にあたっては、政策分野における各施策を有機的に関連づけて事業を展開していくことがより高い効果の獲得につながるため、行政はもちろん、住民を始めとする地域や企業、団体などそれぞれが人口減少に関する基本認識を共有し、相互に連携・協力しながら進めて行くことが最も重要となります。

### (1) 鱒ヶ沢町地方創生推進会議の設置

産・官・学・金の代表者で構成する「鱒ヶ沢町地方創生推進会議」を設置し、将来を見据えた総合戦略の骨子や素案づくりについて議論を進めるとともに、必要に応じて各種団体から意見を求め、戦略に反映させるものとしています。

### (2) 庁内の推進体制

#### ① 鱒ヶ沢町地方創生本部の設置

町が設置する課長会議を創生本部とし、全庁的な施策を推進するため、関係各課との連携の強化を図るとともに進行管理を行います。

#### ② プロジェクトチーム又はワーキンググループの設置

各施策の推進にあたっては、庁内の横断的な取り組みが求められるため、プロジェクトチームやワーキンググループを設置し、様々な取り組みについて議論を進めながら計画実現に向けた事業の展開を図ります。

また、必要に応じて町民や産・官・学・金の参画を求め、より効果的な事業の推進に努めます。

### (3) 地域との連携

「まち・ひと・しごと創生 鱒ヶ沢町総合戦略」の効果を最大限に発揮させるためには、住民や各種団体、企業などの活躍と広域的な連携が不可欠であり、それらと緊密な連携を図りつつも柔軟な対応をとっていくことが重要となります。

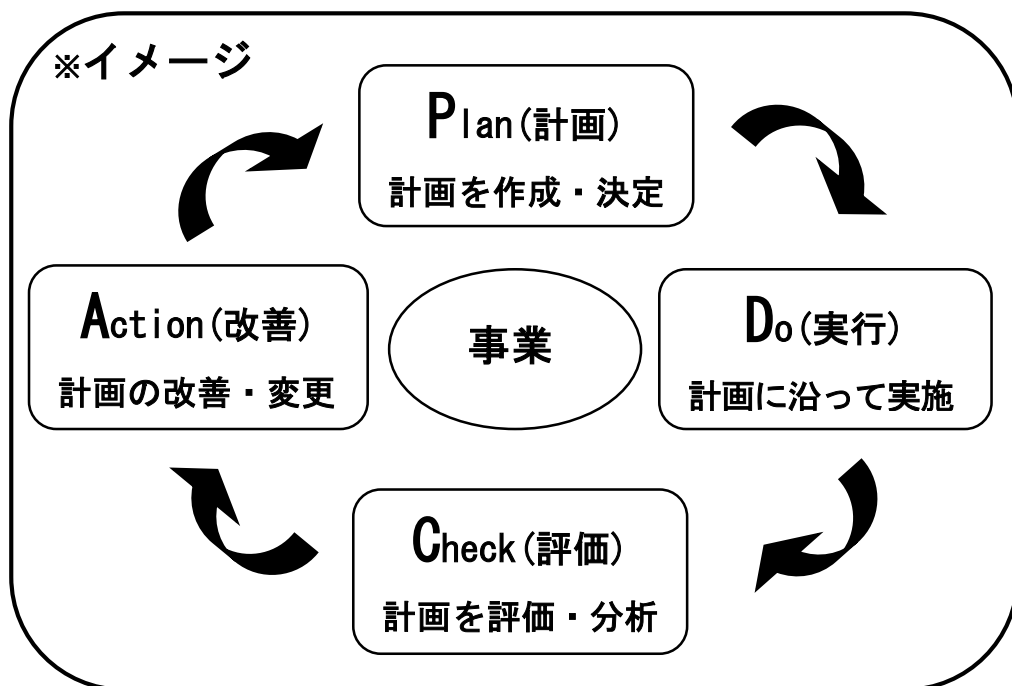
このため、様々な取り組みを進めるためには住民や各種団体、企業などを巻き込んだ連携の強化と深化を図るものとします。

また、人口減少社会に対応するためには、コミュニティ活動も大切な役割を果

たすこととなるため、お互いに支え合い助け合う仕組みづくりや、状況によって各種団体と連携して取り組まなければならないものに対しては、積極的に支援を行っていきます。

#### 4 マネジメントサイクルの確立

「まち・ひと・しごと創生 鯉ヶ沢町総合戦略」では、5年間の取り組みに対する各政策分野の基本目標を設定するとともに、それぞれの政策に重要業績評価指標（KPI）を設定し、検証・改善を図るための仕組みとしてPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを運用します。



このPDCAサイクルにより、「鯉ヶ沢町地方創生推進会議」のなかで効果・検証について議論を進め、改善など生じた場合は必要に応じて「まち・ひと・しごと創生 鯉ヶ沢町総合戦略」の改訂を行っていくこととします。

### Ⅲ 「社会減」「自然減」対策のための4つの政策分野

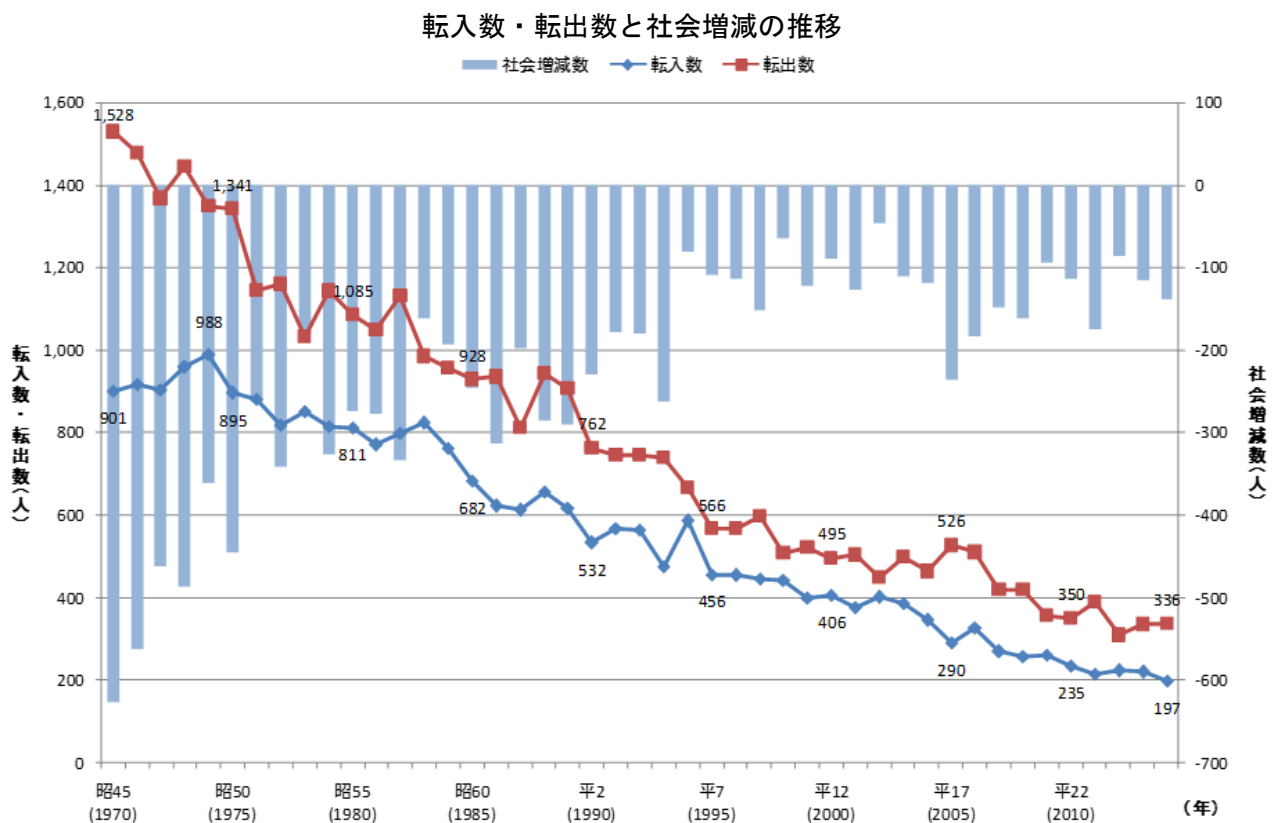
当町の人口は、地域経済の停滞からくる雇用の喪失や魅力ある仕事場の不足と低賃金などから人口が町外へ流出する「社会減」、出生数の低下と三大疾病による死亡数が増加していることから平均寿命が全国や県より短く、「自然減」が続いています。

#### 【社会減】

社会増減を見ると一貫して転入より転出が多いことがわかります。

主な要因として、地域経済の低迷による雇用状況の悪化や低賃金など不安定な生活があげられますが、首都圏の雇用情勢にも強く影響を受ける傾向にあります。

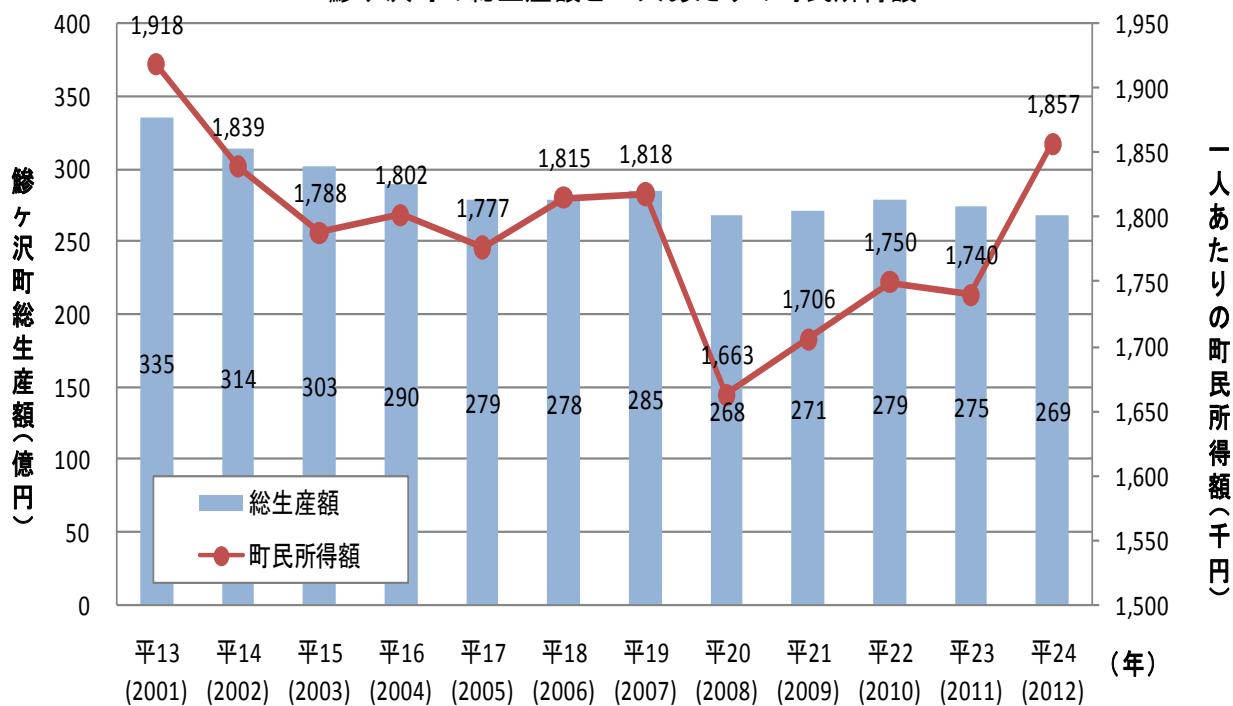
また、進学や就職を契機に若年層の町外への転出が多いことや、転出先で生活基盤を築くことなども考えられます。



出典：昭和45年～平成5年厚生労働省「人口動態調査」、平成6年～平成26年総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」



鱒ヶ沢町の総生産額と一人あたりの町民所得額



注記：人口1人あたりの町民所得額は、雇用者報酬、財産所得、企業の利潤等の合計を総人口で除いたものであり、町経済全体の所得水準を表す有効な指標であるが、個人の所得水準を表す指標ではない。

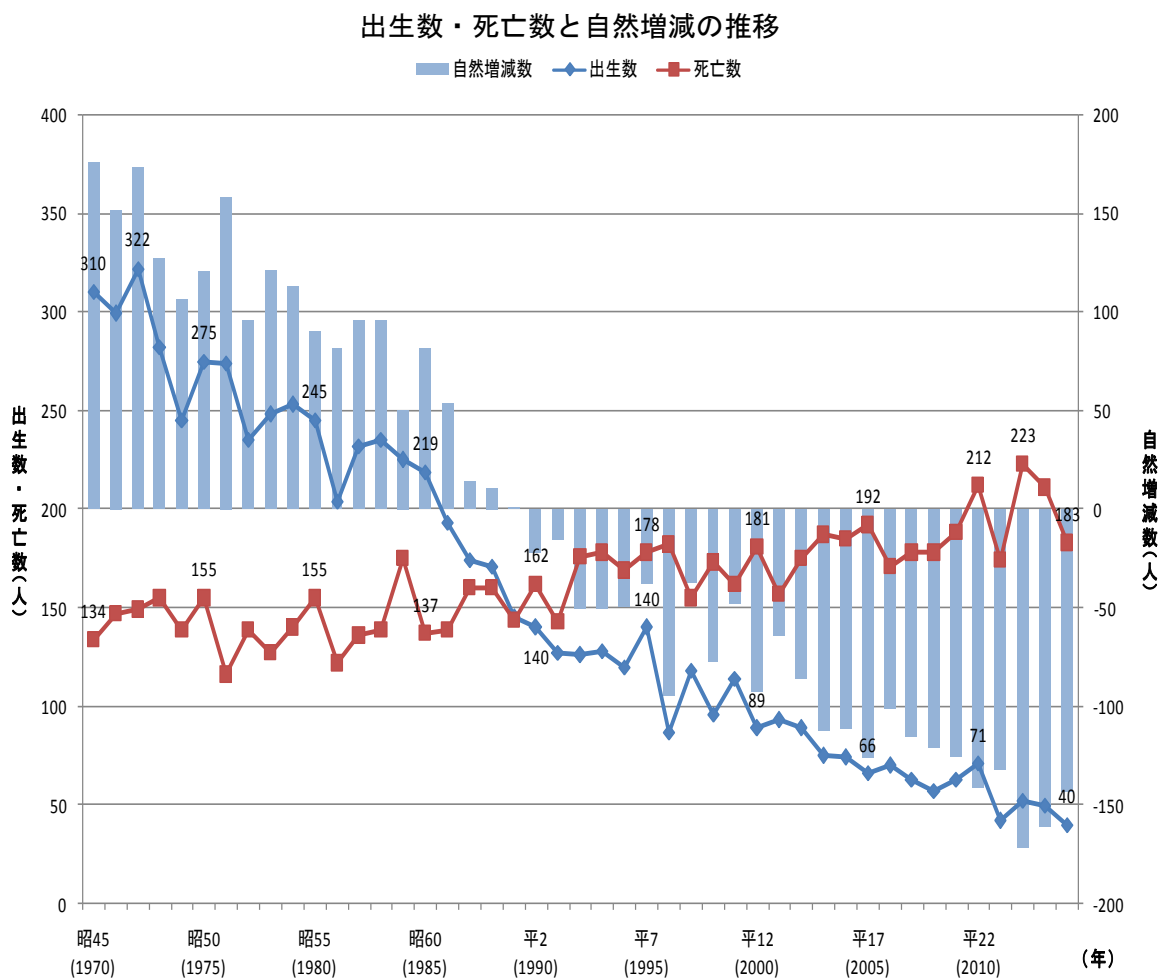
出典：青森県「市町村民経済計算」

## 【 自然減 】

自然増減では、出生数は減少の一途を辿っている一方で死亡数は増加し、平成 2 (1990) 年には死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、以後、減少幅は年々拡大しています。

主な要因は、晩婚化や非婚化、経済的な安定が確保できないことなどが出生数の減少と考えられます。

また、悪性新生物、呼吸器疾患、心疾患による死亡が多く、特に各年齢層にわたる悪性新生物による死因が非常に多くなっています。



出典：昭和 45 年～平成 5 年青森県「衛生統計年報」、平成 6 年～平成 26 年総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

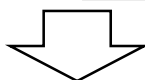
年齢階級別死因の順位（平成 23～25 年）

	～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80 歳～
1 位	悪性新生物・先天	肝疾患	悪性新生物	悪性新生物	悪性新生物	悪性新生物	悪性新生物	悪性新生物
2 位	性心疾患・重症		神経難病	心疾患・脳血管疾患・自殺	肝疾患	心疾患	呼吸器疾患	呼吸器疾患
3 位	新生児仮死				心疾患・不慮の事故	呼吸器疾患	心疾患	心疾患
4 位						脳血管疾患・不慮の事故	腎疾患	老衰
5 位					糖尿病		脳血管疾患	脳血管疾患

出典：鱒ヶ沢町「新・健康あじがさわ 21～鱒ヶ沢町健康増進計画」

以上の現状を踏まえ、国や県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案したうえで、「社会減」「自然減」対策のため、次の4つの政策分野を設定します。

<p><b>【 国の基本目標 】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地方における安定した雇用を創出する</li> <li>2 地方への新しいひとの流れをつくる</li> <li>3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</li> <li>4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</li> </ol>	<p><b>【 青森県の4つの政策分野 】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 強みをとことん、魅力あふれるしごとづくり</li> <li>2 人財きらめく、住んでよしの青森県</li> <li>3 地域でかなえる、子ども・未来の希望</li> <li>4 課題をチャンスに、めざせ健康長寿県</li> </ol>
---	--



鱒ヶ沢町の4つの政策分野	
社会減対策	自然減対策
<p><b>【 政策分野 1 】</b></p> <p><b>安定した仕事をつくる！あじがさわ</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 産業の育成・成長と活性化</li> <li>2 地域資源の活用</li> <li>3 新たな推進体制の構築</li> </ol>	<p><b>【 政策分野 3 】</b></p> <p><b>子育てをささえる！あじがさわ</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 安心して子どもを産み育てられる環境づくり</li> <li>2 医療機関や事業者との連携</li> </ol>
<p><b>【 政策分野 2 】</b></p> <p><b>移住者にもやさしい！あじがさわ</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 安全・安心に住み続けられるまちづくり</li> <li>2 情報発信と交流の深化</li> <li>3 移住定住者の受け入れ体制の構築</li> </ol>	<p><b>【 政策分野 4 】</b></p> <p><b>町民を元気にする！あじがさわ</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 健康意識の向上</li> <li>2 生活習慣の改善</li> <li>3 健(検)診の受診率の向上</li> </ol>

## IV 政策分野に対する「基本目標」「施策」「重要業績評価指標」

当町の現状と課題を踏まえたうえで、基本方針に対する 2020 年（平成 32 年）の「基本目標」と目標実現のための「施策」「重要業績評価指標（KPI）」を設定します。

### 政策分野 1

#### 【安定した仕事をつくる！あじがさわ】

##### ■現状と課題

長引く不況による全国的な経済の不振も、国策により首都圏では回復傾向にあり、また、中小企業が多い地方でもようやくその兆しが見え始め全体的な経済の回復になりつつあります。

しかし、当町では、雇用の場や安定した生活を求めてそれぞれの年代で県外へ転出していく状況が続いています。

特に若年層の転出が近年加速していることから、これまで基幹産業として地域経済を牽引してきた第一次産業は、後継者や担い手不足などにより就業者人口が減少し、その経営が非常に厳しい状況が続いています。

また、最大の弱点とされていた農林水産加工品の進展も見受けられていないことからほかの産業に与える影響が大きく、販売不振にもより一層の拍車がかかっています。

さらに、当町の雇用と経済の一翼を担ってきた観光産業においても、全国的な景気の低迷や多発する自然災害の影響によって宿泊者数や観光消費額が減少し、回復傾向にはあるものの、商業・サービス業において活力が低下しこのままでは町全体の経済も立ち行かなくなることが懸念されます。

##### ■今後の方向性

低迷が続く町の産業に活力を与え元気を取り戻すには、取り組みが遅れたため最大の課題となっていた二次産業を強化するチャンスととらえ、各産業に刺激を与えることが必要です。

そのため、マーケティングを実施し、民の知見を引き出したうえで地域が持つ「自然」「人」「もの」などの資源や公有財産の特性を生かすとともに、既存産業の「安定」や「維持」、そして「強化」を図ることも大切になります。

また、各産業間の連携や広域的な取り組みを進めることがそれぞれの産業を活性化

せ成長へとつながることから、新たな雇用や所得の向上が期待されます。

このようなことから、各産業への支援を積極的に進めるとともに、新たな産業を創出し、雇用の場を提供することで人口流出の抑制と就業者の所得向上を図る施策を進めるものとします。

## ■基本目標 2020(平成32)年

指 標	現 状	目 標 値	資 料
総 生 産 額	H24：269 億円	現状より増加	市町村民経済計算
各産業就業者数	H22：5,058 人	現状維持	国勢調査
延 べ 宿 泊 者 数	H26：119,184 人泊	143,000 人泊以上	観光商工課

## ■主な施策と重要業績評価指標（KPI）

### 1 産業の育成・成長と活性化

主な施策	内 容
(1)各産業への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>①遊休農地及び公有財産を活用した新規作物栽培の支援</li> <li>②新規参入者への支援</li> <li>③養殖技術の開発と事業の拡大</li> <li>④森林整備の支援</li> <li>⑤コミュニティビジネスの推進と支援</li> <li>⑥特許取得支援プロジェクト</li> <li>⑦起業の推進</li> <li>⑧6次産業化の推進</li> <li>⑨各産業間の連携</li> <li>⑩支援制度の創設</li> <li>⑪担い手の育成</li> </ul>
(2)地域ブランド と販売促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地場製品の販売促進の強化</li> <li>②オリジナルブランドの認証促進</li> </ul>

(3) 観光振興 基盤強化	① 鱒ヶ沢町観光協会の運営と整備 ② プロモーションの強化 ③ 観光コンテンツの充実と開発 ④ 外国人旅行者受入態勢の構築 ⑤ 二次交通の整備
(4) 施設整備	① 農林水産物加工場の整備 ② 既存施設の改修

○重要業績評価指標（K P I：2020(平成 32)年）

重要業績評価指標	現 状	目 標 値	資 料
新規事業参入	H26：1件	5件以上	農業委員会
観光消費額	H26：35億円	42億円以上	観光商工課
外国人延べ宿泊者数	H26：2,095人泊	5,000人泊以上	観光商工課

## 2 地域資源の活用

主な施策	内 容
(1) 歴史資源の 活用促進	① 山車会館の整備 ② 戦争遺産の活用促進 ③ 伝統芸能の復活と活用の推進
(2) 各大使の活用と 連携強化	① 各大使と連携した共同商品等の開発の推進 ② 大使を中心とした町の応援隊の結成
(3) 白神山地の 活用促進	① 白神エリアの利活用 ② ガイド育成

○重要業績評価指標（K P I：2020(平成 32)年）

重要業績評価指標	現 状	目 標 値	資 料
地域資源を活用 した雇用者	—	現状より増加	—

大使を活用した 共同商品開発	—	3件以上	—
-------------------	---	------	---

### 3 新たな推進体制の構築

主な施策	内 容
(1) 地域商社の設立	①町全体をトータルして戦略を構築し推進する組織の設立 ②設立検討委員会の設置 ③町全体のマーケティングの実施 ④運営と推進体制の構築 ⑤施設整備(社屋、地場製品の加工場など)
(2) 地場製品の “無駄ゼロ”の推進	①地域内循環の奨励 ②海の駅に隣接した施設を設置 ③あじ彩感との連携 ④廃棄物の飼料、堆肥への活用 ⑤空き店舗の活用

#### ○重要業績評価指標（K P I：2020(平成32)年）

重要業績評価指標	現 状	目 標 値	資 料
新しい就労の 場の提供	—	2件以上	—

## 政策分野2

### 【移住者にもやさしい！あじがさわ】

#### ■現状と課題

当町では、移住者の対策として相談業務や情報提供など窓口を設け、その対応をしてきましたが、町の魅力やセールスポイント、居住に対する情報提供など不十分であったことから、これらの見直しが求められています。

また、住宅を仲介する業者も町内にいないため、その対策はスムーズにいかないことも大きな要因となっていることから、近隣市町村と広域的かつ組織的な連携を図り住宅に関する情報を提供していく必要があります。

さらに、移住者が暮らしていく上で大切なコミュニティに関わる意思の疎通や相互の理解のために、受け入れる側の役割と関わりも大きな要素であり、これまで以上にお互いが住みやすい地域づくりが重要となります。

#### ■今後の方向性

移住定住に重要となる「住居」や「働く場」をはじめ、「子育て」「福祉」「教育」などは、関係機関や地元企業、さらに地域住民の協力が不可欠となるため、受け入れ体制を整備し対応していくことが必要となります。

また、これまで交流してきた首都圏自治会組織や町の応援組織とのつながりを深めることで「ひと」の流れをつくることが大切になります。

さらに、地域住民に対しても、鱒ヶ沢に住み続けたいと思えるような魅力あるまちづくりを進め、人口流出を抑制していくことも必要です。

このようなことから、移住定住に関する相談窓口の強化や情報発信、地域住民との連携、ICTを活用した利便性のある暮らしなど、さらに広域的な取り組みを念頭に入れた受け入れ体制も整え、誰もが住んでよかったと思う環境づくりを進めていくものです。



## ■基本目標 2020(平成 32)年

指 標	現 状	目 標 値	資 料
住み続けたいと 考える市民の割合	74.0%	現状より増加	人口ビジョン アンケート
移住者の件数	H26：0件	5 件以上	政策推進課

## ■主な施策と重要業績評価指標（K P I）

### 1 安全・安心に住み続けられるまちづくり

主な施策	内 容
(1)住みよい まちづくり	①防災減災体制の構築 ②ICT を活用した利便性のある暮らしの構築 ③各地区町内会連合組織と連携 ④イベントの創出 ⑤高齢者対策
(2)支援制度の 創設と拡充	①支援制度の創設 ②既存制度の拡充
(3)人材育成	①小・中・高連携の推進 ②高等学校の充実と連携 ③夢を目標に！子ども応援プロジェクト

### ○重要業績評価指標（K P I：2020(平成 32)年）

重要業績評価指標	現 状	目 標 値	資 料
防災組織の団体数	H26：13 団体	35 団体	総務課

## 2 情報発信と交流の深化

主な施策	内 容
(1)町外への情報 発信の強化	①アンテナショップの設置 ②起業者の支援

(2) 各種団体等との 交流の拡大	①東京鯉ヶ沢会、ふるさと応援団、各大学との交流の深化 ②域学連携の推進 ③光が丘自治会との交流促進 ④練馬区との連携 ⑤インターナショナルスクールとの提携による中学高校生との交流 ⑥町内施設の活用による合宿等誘致の推進 ⑦光信公の館を活用した交流
(3) 自衛隊訓練等 誘致活動の推進	①積極的な訓練場の提供 ②自衛艦等歓迎交流会

○重要業績評価指標（K P I：2020(平成 32)年）

重要業績評価指標	現 状	目 標 値	資 料
各団体との交流	9団体	現状より増加	政策推進課

### 3 移住定住者の受け入れ体制の構築

主な施策	内 容
(1) 移住対策	①暮らしの体験 ②空き家対策 ③受け入れ体制の構築

○重要業績評価指標（K P I：2020(平成 32)年）

重要業績評価指標	現 状	目 標 値	資 料
暮らしの体験	—	10件以上	—

## 政策分野3

### 【子育てをささえる！あじがさわ】

#### ■現状と課題

我が国の急速な少子化の進行は、当町においても顕著であり、社会・経済情勢の急激な変化は地域や家庭に与える影響も大きく、経済的な安定と充実した子育て・育成環境が求められています。

町では、出産・子育てに関しては早くから助産師の訪問によるきめ細やかな産前産後ケア、育児相談、小学生のための放課後ルームの開設など子育てサービス事業を展開し、地域住民を巻き込んだ施策を進めてきました。

一方で、多様化する子育てやワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けた取り組みが急務となっています。

また将来を担う子どもたちは、豊かな人間性の形成と社会の変化に適應できる能力を身につけることが重要となるため、自ら学び、自ら判断する力を感受性のある幼少期に養うための教育体制を整えるとともに、地域が一体となって支える仕組みづくりも必要となります。

そのため、子どもに最善の利益がもたらされるよう既存事業のより一層の充実と拡充を図るとともに、新たなサービスや推進体制の構築が求められます。

#### ■今後の方向性

誰もが安心して子どもを産み、すべての子どもが健やかに育てられるよう地域全体が子育て中の家庭に寄り添い、支えあうまちづくりをすることが大切になります。

そのためには、これまでの事業の充実と拡充はもちろん、多様化する子育てと地域のニーズに答えられるよう安心した子育てができる環境づくりを進めていくものです。

## ■基本目標 2020(平成32)年

指 標	現 状	目 標 値	資 料
合計特殊出生率	H22：1.34	現状より増加	厚生労働省

## ■主な施策と重要業績評価指標（KPI）

### 1 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

主な施策	内 容
(1) 経済的支援 の拡大	①子ども医療費の無償化 ②ひとり親の中学卒業時の支援 ③乳児に対する支援の拡充
(2) 職場環境の改善	①職場の環境改善に対する啓発活動
(3) 子どもの 虐待対策	①専門支援員の配置
(4) 地域との連携	①子どもの安全の確保 ②ママサポートの拡充 ③幼児教育の充実
(5) 出会い機会 の創出	①婚活する場の提供
(6) 産前産後ケア の充実	①訪問ケアの充実

### ○重要業績評価指標（KPI：2020(平成32)年）

重要業績評価指標	現 状	目 標 値	資 料
医療費の無償化	0歳から小学生まで	0歳から中学生まで	福祉衛生課
専門支援員配置	—	1人	福祉衛生課
子育ての環境や 支援の満足度	50.7%	現状より増加	福祉衛生課

## 2 医療機関や事業者との連携

主な施策	内 容
(1) 医療機関との連携	①病児保育の設置

### ○重要業績評価指標（K P I：2020(平成 32)年）

重要業績評価指標	現 状	目 標 値	資 料
受入医療機関	—	1 件	—

## 政策分野4

### 【町民を元気にする！あじがさわ】

#### ■現状と課題

当町では、町民の健康に対する意識が低下していることから、疾病等による死亡率が増加傾向にあり人口減少に一層の拍車がかかると予想されます。

現在の平均寿命は、全国で最下位にある本県の中でも男女とも下位にありますが、その要因として、偏食、飲酒、喫煙、運動不足、ストレスなどからくる生活習慣病の影響が考えられています。

近年では、生活習慣病の低年齢化も進みその予備軍が増加しているため、当町でも子供たちの健康に対する新たな不安として顕在化してきています。

このような状況から、すべての年代で悪性新生物が最も多く、次いで呼吸器疾患や心疾患の三大疾病のほか、脳血管疾患による死亡割合も高くなっています。

以上のことから、規則正しい生活習慣とストレス解消への取り組みが必要となるとともに、疾病の早期発見と早期治療が、医療費抑制や家族の負担軽減につながるため、一人ひとりが健診(検診)の受診を心がけるよう健康意識を高めることが重要となります。

#### ■今後の方向性

町民一人ひとりが生涯をとおして、より良い健康的な生活を送るためには、健康に対する意識を高めるとともに、生活習慣の改善を積極的に進め、地域をあげて健康増進に向けた環境づくりが重要となります。

このことから、健康に関する啓発を中心に、死因が多い疾病の予防や健康意識の醸成と各種健診(検診)の受診率向上を目指し、地域が一体となって取り組んでいくこととします。

## ■基本目標 2020(平成32)年

指 標	現 状	目 標 値	資 料
平均寿命	男性 77.0 歳 女性 85.1 歳 (H22)	全国平均との差を縮小	厚生労働省 男性 79.6 歳 女性 86.4 歳

## ■主な施策と重要業績評価指標（K P I）

### 1 健康意識の向上

主な施策	内 容
(1)地域健康 リーダーの育成	①各委員のスキルアップ
(2)健康教養の向上	①健康に対する意識の向上 ②親子プロジェクトの拡充 ③患者及び家族に対するケア体制の充実

### ○重要業績評価指標（K P I：2020(平成32)年）

重要業績評価指標	現 状	目 標 値	資 料
子どもの肥満度 20%以上の児童・ 生徒の割合	小学生男子 12.6% 小学生女子 15.7% 中学生男子 23.9% 中学生女子 11.3% (H26)	現状より減少	文部科学省

### 2 生活習慣の改善

主な施策	内 容
(1)生活習慣病対策	①各種健康講座の開設 ②喫煙、飲酒に関する知識の啓発 ③地場産品を活用した健康増進 ④心の健康づくり ⑤歯と口腔の健康づくり

(2)健康管理 システムの整備	①生活習慣を改善するための効果的な保健指導
--------------------	-----------------------

○重要業績評価指標（K P I：2020(平成 32)年）

重要業績評価指標	現 状	目 標 値	資 料
BMI 25 以上の 成人割合	男性 33.0% 女性 28.3% (H25：特定健診)	現状より減少	健康ほけん課

※BMI 25 以上＝肥満

### 3 健（検）診の受診率の向上

主な施策	内 容
(1)健診及びがん 検診受診率の向上	①特定健診及びがん検診受診の啓発と推進 ②事業所との連携強化
(2)医療機関 との連携	①個別受診の体制整備
(3)保健指導の充実	①保健指導及び健康相談の充実
(4)予防に対する 支援	①がん予防の支援 ②高齢者の予防接種の支援

○重要業績評価指標（K P I：2020(平成 32)年）

重要業績評価指標	現 状	目 標 値	資 料
特定健診受診率	H25：26.8%	30%以上	国民健康保険図鑑 (県平均 31.8%)
ピロリ菌検査と除去	—	現状より増加	—



鱒ヶ沢町  
まち・ひと・しごと創生総合戦略

発効日 平成27年12月

発行者 鱒ヶ沢町地方創生推進室

住 所 〒038-2792

青森県西津軽郡鱒ヶ沢町大字本町209番地2

TEL:0173-72-2111(代表)/FAX:0173-72-2374

